

第**220**号
平成29年(2017年)12月定例会

- ◆ 2面～5面…会議の概要・代表質問
- ◆ 6面～9面…一般質問
- ◆ 10面……常任委員会の審査概要等
- ◆ 11面……意見書等
- ◆ 12面……2017年の那覇市議会の動き等

なは **市議会だより**

平成30年(2018年)1月25日発行
那覇市議会
那覇市泉崎1丁目1番1号
電話 (098) 862-8194
FAX (098) 862-8296
<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>

謹んで新春のお喜びを申し上げます





副議長 金城 眞徳

年頭のごあいさつ

二元代表制の一翼を担う議会の責務を果たすため



議長 翁長 俊英

平成30年(2018年)新春

謹んで初春のお喜びを申し上げます。

市民の皆様には、輝かしい新春を健やかに迎えのことと存じます。

旧年中は、那覇市議会に對しまして、格別なるご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

私ども市議会議員は、昨年の改選において、新人14人を含む40人の議員が選出され、新たな顔ぶれとなりました。本市は昨今、待機児童解消や子どもの貧困問題、国保の累積赤字をはじめとする様々な課題が山積し、その対応が求められております。本市議会としましては、市民の皆様を広くお聞きし、これら諸問題の解決を目指して、より一層の努力を傾注してまいります。

今年度は、那覇市の最上位計画であります「第5次那覇市総合計画」のスタートの年であります。本計画の策定過程では、本市議会も各常任委員会の中で議員の意見をまとめ、市長に對し提言を行いました。そして、去る12月議会において、市長から議案が提出されたことにより、本市議会では初めて全議員が関わる連合審査会で審議を重ね、一部修正を行った上、全会一致で可決いたしました。本計画を基に、今後10年の市政運営が進められていくこととなりますので、市議会といたしまして、引き続き注視してまいります。

さて、沖縄経済をけん引している観光関連産業は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加に伴い、平成29年も好調に推移し、沖縄県への入域観光客数は11月時点で前年を上回り、初の年間900万人を突破する見通しとなっております。私ども那覇市議会としましては、沖縄の玄関口である本市の受入環境の充実を図ることが重要であると考えており、更なる観光振興に向けて当局とともに取り組んでまいります。

結びに、市民の皆様におかれましては、本市議会への変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。皆様にとって実り多い素晴らしい年となりますよう心からお祈り申し上げます。

イッペー ニフエー デービル。

謹んで初春のお喜びを申し上げます。

市民の皆様には、輝かしい新春を健やかに迎えのことと存じます。

旧年中は、那覇市議会に對しまして、格別なるご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

私ども市議会議員は、昨年の改選において、新人14人を含む40人の議員が選出され、新たな顔ぶれとなりました。本市は昨今、待機児童解消や子どもの貧困問題、国保の累積赤字をはじめとする様々な課題が山積し、その対応が求められております。本市議会としましては、市民の皆様を広くお聞きし、これら諸問題の解決を目指して、より一層の努力を傾注してまいります。

今年度は、那覇市の最上位計画であります「第5次那覇市総合計画」のスタートの年であります。本計画の策定過程では、本市議会も各常任委員会の中で議員の意見をまとめ、市長に對し提言を行いました。そして、去る12月議会において、市長から議案が提出されたことにより、本市議会では初めて全議員が関わる連合審査会で審議を重ね、一部修正を行った上、全会一致で可決いたしました。本計画を基に、今後10年の市政運営が進められていくこととなりますので、市議会といたしまして、引き続き注視してまいります。

さて、沖縄経済をけん引している観光関連産業は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加に伴い、平成29年も好調に推移し、沖縄県への入域観光客数は11月時点で前年を上回り、初の年間900万人を突破する見通しとなっております。私ども那覇市議会としましては、沖縄の玄関口である本市の受入環境の充実を図ることが重要であるとと考えており、更なる観光振興に向けて当局とともに取り組んでまいります。

結びに、市民の皆様におかれましては、本市議会への変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。皆様にとって実り多い素晴らしい年となりますよう心からお祈り申し上げます。

イッペー ニフエー デービル。

「在沖海兵隊員による飲酒運転死亡事故に関する意見書」「東村高江の民間地における米軍ヘリコプター不時着・炎上事故と相次ぐ米軍機事故等に関する意見書」等や条例制定、一般会計補正予算などを可決

12月 定例会

平成29年12月定例会は、12月1日から12月25日までの25日間の会期で開催され、意見書4件、決議3件、一般会計補正予算や条例など23件が可決、同意されました。

会議の概要

◆12月1日（開会）
提案理由聴取

会期の決定後、冒頭で「在沖海兵隊員による飲酒運転死亡事故に関する意見書」案及び「同決議」案について議会運営委員長の桑江豊議員が提案理由を説明し、「東村高江の民間地における米軍ヘリコプター不時着・炎上事故と相次ぐ米軍機事故等に関する意見書」案及び「同決議」案について同副委員長の宮平のり子議員が提案理由を説明し、それぞれ採決の結果、全会一致で可決されました。

◆12月12日
追加議案の提案

一般質問の終了後、「那覇市教育委員会の委員の任命について」の提案理由の説明が総務部長から行われました。

◆12月13日
那覇市教育委員会の委員の任命についての同意

一般質問の終了後、「那覇市教育委員会の委員の任命について」が議題となり、採決の結果、全会一致で同意されました。続いて、議案及び補正予算に対する質疑が行われ、その後それぞれ所管の委員会へ付託されました。

◆12月18日
意見書及び決議の提案

休会の日でありましたが会議を開き、「米海兵隊普天間基地所属のCH53E大型輸送ヘリコプターからの窓落下事故に関する意見書」案及び「同決議」案が提出され、議会運営委員長が提案理由を説明し、採決の結果、全会一致で可決されました。

◆12月25日（最終日）
意見書、条例、補正予算等の議案の可決同意

厚生経済常任委員長の平良識子議員及び同副委員長の大城幼子議員から「北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書」案が提案され、全会一致で可決されました。

次に、総務・建設・教育福祉・厚生経済及び予算決算常任委員会の各委員長から審査報告があり、採決の結果、合計17件の議案が可決及び同意されました。

次に、「那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定」が議題となり、厚生経済常任委員長の審査報告の後、原案反対者及び原案賛成者の討論を行い、数名の議員の退場表明の後、採決の結果、賛成多数により、可決されました。

次に、平成29年度那覇市一般会計補正予算（第5号）が議題となり、予算決算常任委員長の喜舎場盛三議員から審査報告があり、その後、上里直司議員他1人から修正案が提出されたので、提出者の説明及び討論を行い、まず修正案についての採決が行われ、その結果、賛成少数により、否決されました。続いて、平成29年度那覇市一般会計補正予算（第5号）の原案について採決を行い、その結果、原案が賛成多数により、可決されました。

次に、第5次那覇市総合計画（基本構想及び基本計画）が議題となり、まず、総務常任委員会の修正案について採決を行い、全会一致で可決され、修正議

各会派の代表が
市政をたどす

代表 質問

質問と答弁の概要を掲載しています。

市長の政治姿勢について

ニライ

多和田 栄子



1 市長の政治姿勢について伺う。

2 子どもの未来応援プロジェクト（こども貧困対策）について

3 市営住宅行政について伺う。

□市長・関係部長

1 米軍普天間飛行場所属のCH53E大型輸送ヘリコプターが墜落炎上した事故は、民間

公契約条例の制定について

ニライ

平良 識子



1 県が「沖縄県の契約に関する条例（仮称）」について、来年度施行を目指し制定に向けて取り組んでいる。本市も公契約条例の制定が必要であると考

2 子どもの医療費について伺う。

なり、まず、総務常任委員会の修正案について採決を行い、全会一致で可決され、修正議

決した部分を除くその他の部分についても原案のとおり可決されました。



公契約条例の制定が望まれる公共工事

に当該条例案の議会上程を目指し、現在作業を進めていると聞いている。本市においても県の条例案の内容やパブリックコメントの結果等を踏まえ、多面的に検討を進めていきたいと考えている。

2 県から11月に提示された見直し案は、本市が要望していた現行制度の枠組みで国保の

1 相対売り部分の水道回りについては、引き渡し以前に水道工事が行われているべきではないか。



新たに完成した「のうれんプラザ」

のうれんプラザについて

ニライ

宮平のり子

れていくのではないかと不安が寄せられていることについて伺う。

地にもかかわらず、日本側の現場検証ができないなど、日米地位協定のあり方が指摘されており、引き続き市長会や軍転協などを通じ、日米地位協定の抜本的改定を強く求めていく。

2 子どもの未来を応援する取り組みは、行政だけではなく、地域団体、NPOなどさまざまな団体が連携をし、地域社会全体でその地域の未来をつくる取り組みだと認識している。



米軍海兵隊普天間飛行場所属のCH53E大型輸送ヘリコプター

1 公設市場仮設店舗での使用後、にぎわい広場をどうするのか計画や話し合いは進んでいるのか伺う。

2 新文化芸術発信拠点施設整備事業の予算が滞った場合、どう影響があるのか。

仮に久茂地小学校跡地に同施設を建設しないことになった場合、この土地は行政上、どうなるのか伺う。

3 N A H A マラソンのメデイカルランナー



清水 磨男

にぎわい広場の跡利用について

ニライ

関係部長

1 のうれんプラザ管理組合の理事会において、市場棟全体で使用する水洗い場の設置について議論した結果、設置はしないということになったとのことである。

しかしながら、うれんプラザの相対売場には、給水環境が整備されているため、旧市場の相対売場で水洗い場を管理していた農連中央市場事業協同組合において水洗い場を設置することは可能である。

2 1階にある車椅子で利用可能なトイレへのスロープについては、県の福祉のまちづくり条例の基準に沿って整備していることから、基準上の問題はないとのことである。しかしながら、ご指摘のとおり車椅子利用者から不安の声が上がってきているということであることから、事業組合では改善策を検討しているということである。

1 早期に検討に着手したいと考えている。商店街や地域の皆様と十分に意見交換を交わしながら進めていきたい。

2 当該事業は、平成24年度から沖繩振興特別推進交付金を活用し、既に基本構想、基本計画、基本設計の策定を完了し、本年度において実施設計費、旧校舎解体工事費の交付決定を受けていることから、次年度以降も継続して同交付金を活用しての事業実施が行えるものと考えている。同交付金の活用ができなくなった場合、残りの工事については、一般財源等を投じてでも継続したいと考えている。

仮に事業が見直され、同跡地に同施設が建たない状況になれば、フアシリティーの推進計画から別の公共施設を



にぎわい広場の現況



老朽化により休館した那覇市民会館



栗國 彰

新文化芸術発信拠点施設について

自民党

新文化芸術発信拠点施設シンポジウム開催日について、知らないと言う市民や自治会が多い。シンポジウムの知らせはどのように案内したか。

また、シンポジウムの4カ所に何人の市民が参加して、どのような意見や要望等が示されたか伺う。

市長・関係部長

本事業に関するシンポジウム、説明会の開催については、本市の最大の広報媒体である広報紙「なは市民の友」11月号に、その開催日時、開催場所を記載して市民の皆様ご案内した。また、ホームページにも同様の案内を記載すると同時に、フェイスブックも利用して周知している。さらに各地区の定例自治会長連絡会において説明会開催の案内を行った。

また、琉球新報及び沖繩タイムスにも説明会の開催に関する記事が掲載されていた。

説明会の参加人数はパレット市民劇場が185人、真和志地区が49人、小緑地区が21人、首里地区が78人である。

説明会における市民の皆様からの意見としては、なぜ久茂地に建設する必要があるのか、交通渋滞に関する不安、事業の予算についての質疑や施設供用開始後の維持管理費を懸念する意見がある一方で、



新市民会館建設予定地前の一銀通り

① 那覇市の見込みの甘さによって市民会館が使えない状態が続き、その結果、文化活動が停滞し教育面での影響が今も出ている。その責任は那覇市にあるという事で間違いないか。

② 建設場所の選定に



奥間 亮

新市民会館の建設場所は、久茂地ではなく、現在の場所(与儀公園隣り)にすべき

自民党

③ 市民意見を募集したものの、久茂地小跡地の場所には否定的な意見ばかりで賛成意見は1件も無かったという事で、間違いないか。

④ 3つの候補地それぞれで新市民会館を造った場合の、中心市街地活性化や経済効果を調査し、シミュレーションして数字的データは出さなかったのか。

⑤ 3つの候補地それぞれで新市民会館を造った場合の、交通渋滞シミュレーションや数値予測、調査は3カ所で行っていないのか。

⑥ 一銀通りの整備について市民からは中途半端な整備計画だと言われている。百歩譲って、一銀通りをはじめ周辺道路整備は、新市民会館のオープン予定日まで全て間に合うか。

関係部長

① そのとおりである。

② 庁議での審議が適当だったと考えている。

③ 久茂地小学校跡地への建設に、積極的な賛成は無かった。

④ 具体的な数値については検討していない。

⑤ 当時、そのような比較検討は行っていない。

⑥ 一銀線は、新施設開館時に全線の整備完了ではない。

1 今年度事業実施の「物語性のあるランドマーク創造事業」において、複数作成する物語のうちの一つを龍柱を題材とした物語にする予定。これらの物語を組み合わせることで、龍柱を含めた市内のランドマークを周遊でき

1 龍柱を那覇市の観光資源として活用し那覇市の観光の発展に役立てると議会で答弁されたが、それが現在どのような形で進行しているか伺う。

2 弁ヶ嶽の復元について平成27年度に予定していた報告書が一年遅れて28年度に刊行された。現在の県指定史跡から国指定へ向けての手続きは怎么样了いるか伺う。

1 今年度事業実施の「物語性のあるランドマーク創造事業」において、複数作成する物語のうちの一つを龍柱を題材とした物語にする予定。これらの物語を組み合わせることで、龍柱を含めた市内のランドマークを周遊でき

1 龍柱を那覇市の観光資源として活用し那覇市の観光の発展に役立てると議会で答弁されたが、それが現在どのような形で進行しているか伺う。

2 弁ヶ嶽の復元について平成27年度に予定していた報告書が一年遅れて28年度に刊行された。現在の県指定史跡から国指定へ向けての手続きは怎么样了いるか伺う。



久高 友弘

龍柱の観光資源活用と弁ヶ嶽の復元について

自民党

同じく今年度事業実施の「新商品開発支援事業」においては、那覇市独自の観光資源や地域資源を活用した商品やサービスの企画、開発を行う市内事業者の支援を行っている。

龍柱を含む那覇市をPRするキャラクターを活用した新たな商品の開発、商品化に向けて事業を進めているところである。

2 平成30年1月に文化庁へ意見具申書の提出を行う予定。埋蔵文化財の報告書に加えて、文化庁より歴史資料に関する考察を追加するようにと助言を受け、現在その作成に取り組んでいる。提出予定の具申書には、弁ヶ嶽の拝所に加えて近隣の井戸等も含んでいる。



若狭海浜公園にそびえ立つ龍柱

続発する米軍の事件事故を無くすには、
基地撤去しかない

日本共産党

我如古 一郎



1 宜野湾市の保育園に、米軍のヘリ部品落下事故が発生した。市長の見解を問う。
米軍の綱紀粛正や再発防止の取り組みは全く効果がなく、基地あるがゆえに繰り返される事件事故に県民の怒りは頂点に達している。繰り返される事件事故をなくすためには、基地をなくすしかないと考え。見解を問う。

2 辺野古新基地建設の是非を最大の争点に
3 専守防衛の志をもつて入隊した自衛隊員、東北大地震や熊本など各地の災害救援・復旧不発弾処理のために汗を流した自衛隊員を、米軍が起す戦争、殺し殺される戦場に送ってはならない。安倍政権の憲法第9条改悪に対する見解を問う。

4 国保の県単位化後も、市民の命と健康を守るために法定外繰り入れをして、値上げはすべきではない。見解を問う。

5 市民が要望し、議会でも陳情を全会一致で可決した、連帯保証人の要件緩和など、今回の市営住宅条例の改正案を高く評価する。内容を伺う。

1 事件事故が繰り返される現状は、過重な基地負担に起因しているものであることは明白であり、占領時代そのものであると考える。米軍基地の整理縮小、過重な基地負担の軽減に向けて強く取り組んでいきたい。

2 衆議院議員選挙で、沖縄選挙区の1区から3区で辺野古新基地建設に反対する候補者が当選されたことは、新基地建設に反対する市民、県民の民意が改めて示されたものと認識している。2週間後に、辺野古新基地建設の新たな護岸整備が着手されたことは、多くの県民の思いを踏みにじるものだと強い憤りを感じる。政府は、今回の総選挙で改めて示された多くの民意に真摯に向き合っていたいただきたい。

3 憲法第9条への自衛隊の明記に対して、現憲法が果たした役割や専守防衛というこれまでの考え方を踏まえ、慎重な議論が必要だと考える。

4 国保は、所得水準が低く、保険税負担が重い。厳しい運営を余儀なくされている。県単位化の平成30年度においては、単年度赤字（13億円）が予測される。一般会計からの繰り入れを行い、保険税の改定は行わない。

5 今回の連帯保証人要件の改正等で、入居者の負担を軽減し、市営住宅の入居者募集に
より多くの方に申し込んでいただけたらと考えている。

新市民会館の早期完成を

日本共産党

前田 千尋



1 現市民会館の使用中止の影響を問う。
2 中心市街地へ建設するメリットを問う。

3 新市民会館建設を見直し、中止した場合の影響を問う。
□市長・関係部長
1 14万人の年間利用者数があり、市民・県民の文化活動に大きな不便をかけている。新市民会館を早期に完成させ、再び皆様にご利用いただけるよう事業推進に取り組む。

2 建設地の久茂地域は徒歩7分から8分程度でモノレールや約100系統の路線バスが利用できる県内でも公共交通の利便性の高い地域であり、周辺には飲食施設も多く、施設利用の前後にまちを散策することで経済波及効果が期待される。

また、パレット市民劇場で開催したシンポでは、有識者から本市の抱える交通渋滞対策という観点や観光や経済の振興という観点からも久茂地への建設は有意義であること、障がいのある方の立場から、久茂地は公共交通機関の利便性が高く利用しやすいとの意見をいただいた。

3 建設地を見直すと新たな基本構想から作り直すことになり施設完成までにさらに約8年かかる。これまでにやってきた基本計画、基本設計、実施設計等の経費が無に帰すこととなる。さらに、これまでの事業費や小学校校舎解体に係る一括交付金を国に返還する可

□市長・関係部長
1 白血病などの治療に有効な骨髄移植には、患者と白血球の型が一致するドナー（提供者）からの骨髄液の提供が必要である。本市に与える大きな財政負担が懸念される。

2 障がい者就労支援
3 在宅就労の推進は障がい者の社会参加に大きく道を開いていく。命をつなぐ介護サービスと就労を支援するサービスは同時に受けられるようにすべきだ、見解を伺う。

□市長・関係部長
1 現在第5次総合計画の策定へ向けて取り組んでおり、文化行政については、市民の文化芸術、芸能活動を支援するまちをつくるための施策として、新文化芸術発信拠点施設

2 障がい者就労支援
3 在宅就労の推進は障がい者の社会参加に大きく道を開いていく。命をつなぐ介護サービスと就労を支援するサービスは同時に受けられるようにすべきだ、見解を伺う。

骨髄移植ドナー助成制度の導入、子ども医療費助成を

公明党

大城 幼子



高台から望む米軍普天間飛行場

久茂地小学校跡地の現況

1 白血病などの治療に有効な骨髄移植手術において、骨髄の提供者であるドナーに休業補償を行う骨髄移植ドナー助成制度を導入する自治体が全国で広がるなか、平成29年4月には沖縄県による県内市町村へアンケート調査が行われるなど、この制度が認知されてきている。

2 この度も医療費について、沖縄県は、通院の際の一部負担金の廃止について検討する等の方針を示した。



将来世代の健全な成長を願う

新市民会館と共に「文化芸術振興基本条例」の制定を

公明党

野原 嘉孝



1 新たな文化芸術の拠点として新市民会館を建造するならば、市政100周年に向けて「文化芸術振興基本条例」を制定する必要があると考えが見解を伺う。

□市長・関係部長
1 現在第5次総合計画の策定へ向けて取り組んでおり、文化行政については、市民の文化芸術、芸能活動を支援するまちをつくるための施策として、新文化芸術発信拠点施設

2 障がい者就労支援
3 在宅就労の推進は障がい者の社会参加に大きく道を開いていく。命をつなぐ介護サービスと就労を支援するサービスは同時に受けられるようにすべきだ、見解を伺う。

② 民泊の意義と役割を問う。
③ 民泊についての地域住民の意見を伺う。



坂井 浩二

なはの翼+協働

喜ばれる民泊運営とふるさと納税のあり方について

（新市民会館）を最大限に活用することを取り組むの柱、方針として盛り込む予定である。提案の「文化振興基本条例」の整備については、第5次総合計画や現在取り組んでいる文化振興基本計画の策定状況も踏まえ、当該基本条例のあり方等について、他都市の事例を参考にしながら調査、研究をしていきたいと考えている。

2 これまで申請からサービス利用開始まで時間がかかるとの声があったが、調査項目の見直し等の業務改善を行い、1カ月以内の就労支援サービス決定率が平成29年4月は6.5%であったのに対し、9月には62.9%となった。

3 本市では身体介護等のサービスを利用し



那覇市主催公演の場

ている時間帯に、在宅就労支援サービスを同時に利用する事例はない。福祉サービスの二重給付に当たる可能性もあり、他市においては同時利用について認めていない判断もある。本市としては、サービスの同時利用が可能かどうかについて現在厚生労働省に確認中である。

③ 市内の違法民泊の件数と指導等を伺う。
2 返礼品に捉われないうるさと納税制度本来のあるべき姿をアピールすべきと考える。

□市長・関係部長
1 ① 住宅を利用した宿泊サービスの提供をいう。急増する訪日外国人観光客のニーズや都市部における宿泊の需給逼迫に対応するため、重要な意義がある。

② 夜通し大騒ぎしている、観光客に声をかけられ不安を感じた、指定日以外に大量のごみが捨てられる、自分の駐車区画に違法駐車されているなどがある。

③ 事業者数約200件、客室約500室である。本年度はこれまで延べ250件に対し監視指導を行い、27件の営業停止等の指導を実施した。

2 新たな取り組みと



小学校の地域学校連携施設

1 地域学校連携施設の設置状況、利用状況、利用できる条件を伺う。
2 地域学校連携施設



上原 仙子

なはの翼+協働

小学校区まちづくりセンターの設置を提案

に人を置けるか。

3 36小学校区に小学校区まちづくりセンターを設置してはどうか。

4 地域学校連携施設に関連し、学校現場の理解、協力はあるか。

□関係部長
1 小学校23校、中学校4校に設置している。利用は、PTAや地域のサークル活動などで、利用対象は学校区域、近隣地区に居住、在勤、在学し、成人を代表とする5人以上の団体を基本としている。

2 コーディネーター等の配置も含め検討の必要はあるのではないかと考える。

3 校区まちづくり協議会の設置を進める中で考えていきたい。

4 学校行事や現場の実情に对应に違いがある。地域コミュニティの場として活用で



観光客宿泊ニーズの増が見込まれる



新崎 進也

維新・無所属の会

新文化芸術発信拠点施設（新市民会館）整備事業、新栄通商店街整備等について

1 新市民会館整備事業は、今日まで地域市

2 新栄通商店街、新

無所属の会

前泊 美紀

那覇市パートナーシップ登録制度が平成28年7月に導入されて以来、1年余りが過ぎた。現状と課題、さらに、パートナーシップ条例制定について問う。

□関係部長
現状として、12月1日時点で18組が登録しており、登録証明書の交付を受けた方が、市営住宅の同居親族要件



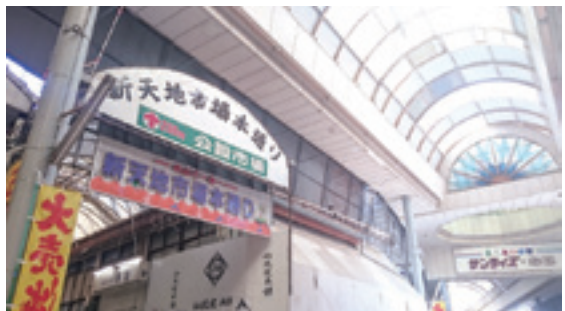
前泊 美紀

に加入されたり、金融機関の住宅ローンの夫婦連帯債務の対象となるなど、活用の幅が広がっている。

課題としては、登録証明書を有効活用できるような関係機関などのさらなる連携が挙げられる。また、パートナーシップ登録者からの評価や要望などを把握するための実態調査の検討が必要になる。

パートナーシップ制度を開始している自治体は現在、本市を含め全国で6自治体あり、そのうち条例を制定している自治体は渋谷区のみで、本市を含め5自治体は要綱での運用となっている。

本市での条例制定については、現在の運用の状況やその他社会的状況などを踏まえた上



新栄通商店街（愛称：サンライズ・なは商店街）・新天地通りの現況

□市長・関係部長

天地通りなどの支援について、商店街アーケードの破損が多くみられるが、大型商業施設の進出や激動する経済状況の変化により、管理している組合では対応することが難しい状況だが、中央商店街の支援はどのようなになっているか伺う。

で、協定を結んでいる琉球大学法科大学院の協力を得て、しっかりと中身の入った条例を検討していきたい。



性的少数者が暮らしやすい社会の実現に向けて

1 説明会における市民の皆様からの意見としては、なぜ久茂地に建設する必要があるのか、交通渋滞に関する不安、事業の予算についての質疑、施設供用開始後の維持管理費を懸念する意見があった。今後市民の皆様へ丁寧な説明を行い、ご理解とご協力をいただきながら事業に取り組みたいと考えている。

2 老朽化したアーケードの今後のあり方を定めるための支援として、商店街アーケードビジョンづくり支援事業を実施している。

那覇市議会の活動をホームページで公開しています

アクセス方法

「那覇市議会」で検索してください。

<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>

または、那覇市ホームページの【那覇市議会】からもアクセスできます。

一般質問

Q&A

市政の

ここが聞きたい。



質問と答弁の概要を掲載しています。

沖縄振興一括交付金が無くなった場合の対応



新垣 淑豊
(自民党)

沖縄振興一括交付金について、来年度は、県から国に対する概算要求額が減っている。今後において一括交付金が無くなった場合、一般財源で支出する、起債（借金）をする方法もあるが、その際に現在の事業が圧縮される又は廃止されるという懸念があるのか伺う。

関係部長

沖縄角力について



翁長 雄治
(ニライ)

1 AEDの設置状況・活用状況について伺う。
2 学校教育における沖縄角力について伺う。

関係部長

1 本市においては、24時間営業の優位性から市内127店舗の全コンビニに設置をしている。また、民間等含めて市内849カ所に設置をされている。市民による持ち出し状況

地域防災計画、新文化芸術発信拠点施設など



吉嶺 努
(自民党)

1 那覇市地域防災計画について、「車中泊避難」が発生することを想定して、計画を修正すべきではないか。
2 新文化芸術発信拠点施設について、久茂地小学校跡地に建設反対の市民が多い中、市長はどのような文化芸術を発信する拠点にしたいのか伺う。

関係部長

障がい福祉のために複合施設整備を



西中間 久枝
(日本共産党)

1 障がい者福祉センターは築34年で老朽化・狭隘で利用者のニーズに応えられていない。那覇市身体障害者福祉協会の総会決議にある複合施設整備を問う。
2 末吉町のヒージャ1を市指定文化財に選定し、イリヌカーの石垣を修復すべき。
3 通学路の安全確保へファミリーマート寒

1 大災害時においては自動車避難される方も想定されるので、自動車収容場所、燃料の確保など様々な課題を検証し、那覇市地域防災計画への追加を検討していきたい。
2 新文化芸術発信拠点施設では、これまで実施してきた事業をさらに発展させた内容も計画している。具体的な事業の取り組みについては、市民ワークショップに専門家を招くなど検討を進めている。

公民館事業について



下地 敏男
(自民党)

1 公民館活動の防災に関する講演、講座について伺う。
2 泊漁協の糸満移設について伺う。
3 厚生労働省保育対策総合支援事業の保育士宿舎借り上げ事業について伺う。

関係部長

1 公民館は災害時の避難場所としても指定されており、防災につ

アーケードの修繕・建て替え等を問う



仲松 寛
(自民党)

1 ①平和通りアーケードの市の展望を問う。
② アーケード修繕、建て替えでクリアすべき課題を問う。
2 古蔵小学校周辺道路の一部に歩道との境がない箇所がある。当局の対応を問う。

関係部長

1 ①昨年度、アーケード検討委員会の設置と、課題把握、検討の

市内施設のトイレの洋式化を



上原 安夫
(日本共産党)

1 教職員の長時間勤務改善のため、全小中学校でICカードの導入をすべき。
2 学校トイレや公園トイレの洋式化率と整備計画について問う。
3 市内小中学校でのスマホや携帯の所持、いじめにつながった事例数、対応を問う。

関係部長

1 来年度からの市内

保育行政及び防災行政について



當間 安則
(自民党)

1 入所選定における在園児選考への本市の見解と取り組みを問う。
2 災害時避難行動要支援者への直近の取り組みについて伺う。

関係部長

1 在園児選考では、保育を必要とする児童の継続利用が保障されないことや、退園による児童の保育環境の変化などの影響が懸念さ

全小中学校におけるICカードの導入に向け検討している。
2 市内小中学校のトイレの洋式化率は、今年度8月時点で小学校は約34%、中学校は約36%、公園トイレは約57%、今後も計画的な整備を行うため事業化に向けた検討を行う。
3 スマホ等の所持は、小学6年生で66・7%、中学3年生で87・5%。いじめ件数は小学校1件、中学校4件。全て解決している。

取り組みを支援した。今年度は、アーケードのあり方、商店街の将来像を検討している。
② 平和通りのアーケードは道路法、建築基準法の基準を満たしておらず消防設備不備のため、修繕や建て替えの場合は法令等に適合させる必要がある。
2 市道与儀国場南線と市道国場7号の交差点箇所歩車道境界がわかりづらい状況となっており、年度中に外側線の設置を行いたい。

いて引き続き講演などのプログラムに取り組みでいきたい。

2 泊の漁業関係者が作成した泊魚市場並びに泊いゆまち一帯の将来像構想を踏まえ、泊漁港における諸課題の解決や再整備に係る行政計画の策定に向け、関係者と連携した取り組みを進めていきたい。

3 財政上の課題のほか、既に就職されている保育士との公平性など、課題を整理する必要がある。

す取り組みとして、防災士養成研修講座を本市で開催できるよう、現在関係機関と調整を重ねているところである。なお本市では10月

末に那覇市危機管理体制のあり方に関する調査検討報告書を取りまとめている。その調査結果等を参考に、次年度からは（仮称）防災

危機管理課に組織編成するとともに、さらなる危機管理体制の強化を図る予定である。地域防災マネージャーとしての危機管理監が必

要な部分があれば、調査検討報告書に基づいて31年度の組織体制についても検討していく。

那覇市の防災・国民保護について



大山 孝夫
(自民党)

1 地域防災マネージャー制度活用の具体的検

討状況について伺う。

関係部長

現在市民防災室には防災士の資格を持つ職員が4人おり、次年度は防災士をさらに増や

新文化芸術発信拠点施設(新市民会館)整備事業、教育行政について



新崎進也
(維新・無所属の会)

1 新市民会館は現在の場所(寄宮)にそのまま建て替えてほしいとの声が多い。再検討はしないのか伺う。

2 本市の小中学校内での不登校の生徒数と対応について伺う。

関係部長

1 現市民会館敷地は、近隣にモノレール駅がなく、路線バスの便数も久茂地の約半分とな

旧古波蔵ふれあい館及び非行の児童生徒について



永山盛太郎
(ニライ)

1 旧古波蔵ふれあい館は、児童館など複合施設として地域の大切な居場所づくりの場であった。老朽化に伴い閉館したが、跡地利用について伺う。

2 非行の児童生徒の現状について伺う。

関係部長

1 本市ではファシリティマネジメント推進方針に基づき、新規施

誰もが移動しやすい那覇を目指して



中村圭介
(無所属の会)

1 バリアフリー化について各種団体等と協

2 バリアフリーについての行政評価の仕組みを問う。

関係部長

1 バリアフリー基本構想は、作成に当たって検討段階から関係者と意見交換をしていく必要があるため、その場として協議会を活用することは有効だと考

下水道管の腐食にしっかり対策すべし



喜舎場盛三
(公明党)

① 本市の下水道の点検について伺う。

② 本市の下水道事業が始まってからかなりの年数が経っているが、現状を伺う。

③ 今後の老朽化対策の計画を伺う。

関係部長

① 平成28年度時点で、腐食のおそれがあるマンホールが184基、その下流管路延長が

認知症予防及びプログラミング教育について



大浜安史
(公明党)

1 人口2割が高齢者となる超高齢化社会が近づいており、加齢に伴う認知症患者も増えている。本市の認知症予防対策について伺う。

2 タブレット端末、パソコンを活用したプログラミング教育が2020年度からスター

現市民会館跡地に複合施設建設を要望する



大嶺亮二
(自民党)

新市民会館について以下伺う。

① 新文化芸術発信拠点施設について賛成が多いか、反対が多いか。

② 真和志地域を軽視し、中心市街地の発展だけを指すのか。現市民会館跡地に、複合的施設を建設し、新市民会館、真和志庁舎、市立中央図書館、地下駐車場を完備し、高層階に企業を誘致し賃貸

収入を維持管理に充当することを要望する。

関係部長

① 賛成・反対の数の比較はしていない。説明会や市民の友の説明で、市民理解が深まったと考える。那覇市文化協会からも早期建設の要請書をいただいている。

② 市の発展、中心市街地活性化、公共交通の推進、経済波及効果への寄与などの観点から、久茂地小跡地が最適と決定した。

泊魚市場・泊いゆまちの再整備を

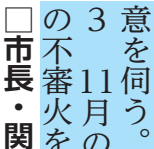


宮里昇
(日本共産党)

1 本市の水産業の現状を問う。

2 泊魚市場の移転問題と泊魚市場及び泊いゆまちの再整備について、城間市長の決意を伺う。

3 11月の泊小学校での不審火を問う。



宮里昇
(日本共産党)

1 本市の漁獲量は5千268トンで全県の約39%、本市の市魚で

ゆう課に設置している。

2 プログラミング教育に関する教員の研修会等を実施し、教員の技能を高めながら各学校での実践を推進する。

女性の人権問題、児童虐待、交通行政について



奥間綾乃
(無所属)

1 警視庁に寄せられるDV相談件数の推移を見ると、女性からの相談件数は平成24年2751件、28年では5866件と倍増している。市の対応を伺う。

2 児童虐待について、今後の取り組みを伺う。

3 バス停留所に椅子を設置していただきたいとの要望が多い。今後の取り組みを伺う。

若者支援について



小波津潮
(無所属)

若者の再チャレンジにおける本市の支援、取り組みについて伺う。

関係部長

若年者を含む雇用施策については、国が基本的かつ総合的な方針を定め、他の地方自治体等と連携しながら実施している。国の事業としてはハローワークが地域若者サポートステーションの開設等を

関係部長

1 なは女性センターの「ダイヤルうない」において、女性の抱えるさまざまな相談に応じ、必要に応じて面接相談や弁護士による法律相談を行っている。

2 子育てに不安を抱える保護者への早期支援として、乳児のいる家庭の訪問、窓口や電話での相談支援に力を入れたい。

3 バス協会や関係機関へ要請するなど、協力を得ながら進めたい。

2月定例会は

2月13日(火)に開催予定です。

親子傍聴席もあります。



新都心公園駐車場出入口の渋滞解消と療育手帳所持者への紙おむつ助成を



坂井浩二
(なほの翼f
協働)

1 新都心公園は、多目的広場の工事終了後利用者が年間7万人増えた。立体駐車場にする、交通整理員を配置する等の工夫も検討する必要があるのではないか。

2 身体障害者手帳所持者同様に療育手帳所持者にも紙おむつ助成をすべきである。横浜市中で事例があり那覇市

にできないことはない。

関係部長

1 左折出庫や、北側からの左折入庫を誘導しているが、引き続き議員ご提案の件も含め、管理会社と協議し、渋滞対策に取り組みたい。

2 横浜市は、重度の知的障がい者等で意思の意思表示及び定時排泄のいづれも困難で、医師が必要と認めた者に紙おむつの支給をしている。制度の確認も行いながら前向きに検討したい。

福祉サービスの第三者評価について



宮平のり子
(ニライ)

関係部長

① 本市と認定こども園の運営法人との間で締結する協定において、第三者評価を実施することにしており、協定更新の際の判断材料としたい。

② 本市としては、第三者評価を福祉サービスの質の維持向上のための有効な手段のひとつとして、県の補助金なども活用しながら、他市町村の状況も踏まえ、その周知並びに推進に努めていきたい。

教科書選定は全て公開すべき



湧川 朝渉
(日本共産党)

1 那覇採択地区協議会に関する全ての会議

を公開すべき。選定委員と研究委員を公募し、氏名も公表すべき。

2 救急隊の増隊・9人の職員増員を問う。

3 那覇市都市計画マ

スタープランの改定において、実効性のある那覇市の歴史的景観の保全を図るべき。

4 那覇空港第2滑走路増設に伴う大嶺の船だまり等の整備を問う。

市長・関係部長

1 那覇市情報公開条例を踏まえて、那覇採択地区協議会と調整する。公募や氏名の公表も調整する。

2 職員は7人の増員。救急隊増隊は、2019年1月を予定。



平良 識子
(ニライ)

1 日南市姉妹都市提携50周年記念事業として、飼肥杉を活用して子どもたちへ寄与する森の子育て支援センター等の設置を提案する。

2 時間外労働の現状と最長時間、現状評価と今後の対策を問う。

副市長・関係部長

1 記念事業として飼肥杉を使った事業が、検討できたという夢

廃棄物処理について



栗國 彰
(自民党)

① 県内の米軍基地から発生するごみの受け入れは可能なのか問う。

② 「倉敷環境」周辺の汚染物質の結果と内容を問う。

③ 那覇軍港の廃棄物はどのように処理されているのか問う。

子育て世代包括支援センターと通級指導教室の充実について



前田 千尋
(日本共産党)

1 県と連携して進める「子育て世代包括支援センター」の設置目的と内容を問う。

2 設置の効果と内容を問う。

農業支援と都市型農業の保全について



我如古 一郎
(日本共産党)

1 那覇市内に残る農地は、本市の環境に大いに貢献している。政策的な判断で農地を残すために、市民農園や体験農園、福祉農園の取り組みについて見解を問う。

2 識名園の魅力をもっと発信して、入場者数を増やすことが必要ではないか。中小企業振興と経済・観光を発

第5次那覇市総合計画について



糸数 昌洋
(公明党)

① 総合計画の機能と役割について

② 総計のPDCAサイクルの構築について

Jリーグ規格スタジアム建設と市長公約



桑江 豊
(公明党)

1 本市における農業支援と都市型農業の保全については、練馬区のような先進事例も参考に、都市農業のあり方について調査・研究していきたい。

2 識名園及びその周辺地域の活性化について、どのような仕掛けが可能か、観光、経済、文化振興の観点から、関係部署や地域の皆様と意見交換をしたい。

③ 施設運営が最大2億円以上赤字の試算で一括交付金が使えない場合の市の負担

④ スタジアムは城間市長の公約だが、県へ

関係部長

① 今後、那覇市が支援の中核をなす。本市がまとめ役となるには、FC琉球、沖縄市、関係機関との協議が要する。

② FC琉球のJ2昇格、J1昇格を期待する。

③ 県が事業主体であるので、那覇市の負担は考えていない。

④ 事業主体を問わずJ1対応サッカー場が整備されることは、公約にかなうと認識する。



【市の蝶】オオゴマダラ
日本最大の蝶で、ひらひらと舞うように飛ぶ優雅な姿から「南国の貴婦人」の別名でも呼ばれています。



珈琲の露店販売について



上原 快佐
(二ノライ)

1 珈琲の露店販売について、営業者からの露天、簡易営業において、豆挽きからドリッ プまでを認めてほしい という声を受け、本市の今後の方針を伺う。

2 観光税について、沖縄県及び那覇市の現状を伺う。

関係部長

1 営業許可を取得する場合、申請に基づ

埋蔵文化財センターと那覇市公文書館の設置について



上里 直司
(なほの翼 f 協働)

1 埋蔵文化財センターの設置に向けた決意を伺う。

2 史料文書だけでなく、写真、映像資料の保存、公開できる公文書館の設置をすべき。見解を伺う。

3 県立図書館跡に、埋蔵文化財センターと公文書館の複合施設を提案する。

関係部長

好調な沖縄・那覇の経済のさらなる発展を



古堅 茂治
(日本共産党)

1 沖縄総合事務局は7月の管内経済情勢報

2 パークゴルフ場整備検討を伺う。

3 大名児童館の雨漏り改修を伺う。

市長・関係部長

1 入域観光客の増加や失業率の改善、有効求人倍率が復帰後最高を更新、個人消費、建設関連、観光関連等の県内景気は好調を維持

性の多様性に対する取り組み状況



大城 幼子
(公明党)

① 本市における性の多様性に関する相談窓口を伺う。また、性同一性障害の相談に対してどのように対応しているのか伺う。

② 学校における性の多様性を学ぶ取り組み状況について伺う。

関係部長

① 性の多様性の相談窓口は、なほ女性センターの電話相談がある。

良質で求め易い中学制服を



前泊 美紀
(無所属の会)

公正取引委員会は、11月29日に公表した公立中学校の制服取引に関する調査結果の中で、公立中学校の制服の価格が上昇傾向にあり、学校と制服メーカー、販売店の関係や取引方法が原因になっている可能性があると指摘し、

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業を伺う



上原 仙子
(なほの翼 f 協働)

① 地域生活支援事業の概要を伺う。

② 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の現状、対象者把握と事業の周知状況を伺う。

関係部長

① 日常生活用具給付等事業、移動支援事業、相談支援事業等を実施している。盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業もその一つである。

空手の源流「手」の顕彰碑とびんがた会館の建設



野原 嘉孝
(公明党)

1 三大手の発祥地である本市に沖縄伝統空手の源流「手(テイ1)」の顕彰碑を建立することを提案する。

2 県の事業で豊見城市に「工芸の杜」計画が進められているが、びんがた会館の本市への建設について伺う。

関係部長

1 シンボリックな顕彰碑等の設置については、

が起きにくい状況になっている。

現在、リサイクル等の活用を進めているが、購入の負担が軽くなるよう、各中学校とも連携を強めて対応したい。

動物が家族やパートナーとして暮らす権利を



清水 磨男
(二ノライ)

1 首里の旗頭のガーエーなど、旗頭を文化財へと提案するが、考えを伺う。

2 ファミリアアニメでも言うべき、動物が家族やパートナーとして暮らす権利に対する考えを伺う。

関係部長

1 文化財の指定に当たっては、指定の基準

認可外園の保育士への支援拡充、処遇改善を



奥間 亮
(自民党)

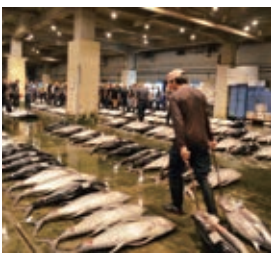
1 那覇市が新たに計画中の「潜在保育士の就職応援給付事業」の給付対象に、認可外園の保育士は除外する予定だと聞いたが、認可外保育園の先生方も対象に入れるべきである。

2 バスケットボールワールドカップ開催について、県の玄関口である本市は、沖縄市からの協力要請がある際に、受け入れ体制等も

関係部長

1 本事業の対象は現時点において、認可保育園等を優先に考えている。給付の拡充については、次年度の実績を踏まえて検討したい。

2 沖縄市や大会事務局等から協力要請等がある場合には、練習場の提供や観光振興の観点等から検討していく。



【市魚】まぐろ
まぐろの漁獲量では、本市が県内一位の水揚げを誇っています。



12月定例会で可決。

同意された主な議案

- ▽第5次那覇市総合計画（基本構想及び基本計画）について
- ▽那覇市ふるさとづくり寄附金条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市税条例等の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市廃棄物の減量化の推進及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市母子及び父子家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市営住宅条例の一部を改正する条例制定について
- ▽平成29年度那覇市一般会計補正予算（第5号）ほか補正予算3件
- ▽工事請負契約について（鏡原中学校屋内運動場及びプール改築工事（建築））

※すべての議決結果について
那覇市議会ホームページで確認できます。

議会報告会における市民からの要望の
対応について、市長から議会に報告

去る5月に開催した第9回議会報告会に関する要望書に対する回答文書が、城間幹子市長から翁長俊英議長に手交されました。

- ①第5次那覇市総合計画について、②公共交通の総合的な課題解決について、③人権教育について、④老人福祉センターの送迎バスの運行について、⑤那覇を記録した貴重なフィルム資料の収集及び活用について、の5要望事項の対応について回答がありました。

（11月1日）

※具体的な回答は那覇市議会ホームページに掲載（11月1日）しています。



12月定例会常任委員会の審査概要

総務常任委員会

第5次那覇市総合計画について、市議会では、全員協議会や4常任委員会において所管事務調査を実施し、市長に対しても要望、提言を行ってきました。

12月定例会では、総務常任委員会と他の各常任委員会との連合審査会を開催し、それぞれ審査を行いました。

本市の最上位計画にふさわしい総合計画として、また、今後の中間見直しの際に市民・議会も参画して検証するなど、将来にわたり市民と協働で取り組む総合計画とするために修正案を提出することを確認し、総務常任委員会として修正案を可決しました。

教育福祉常任委員会

工事請負契約（鏡原中学校屋内運動場及びプール改築工事）について、当局から、制限付き一般競争入札の結果、落札者と仮契約を締結した、と説明がありました。

委員から、なぜ応札が1者しかないのか、何が原因なのか、と質疑がありました。

当局から、これまでも各業者からヒアリングをして、他の民間事業等に人員を派遣している等、受注しても工期内に完成する自信がないなどの理由により、各業者の入札参加が困難な状況にある、と答弁がありました。

建設常任委員会

那覇市営住宅条例の一部を改正する条例制定について、当局から、市営住宅の入居手続きにおいて必要となる連帯保証人の数を2人から1人とし、特別な事情があるときに入居期間の延長を行えるよう改正するものである、と説明がありました。

また委員からの質疑に対し、入居期間の延長期間が満了した際でも、市長がやむを得ない事由があると認める場合に該当するかなどを判断し、該当する場合に入居期間を延長することができると答弁がありました。

厚生経済常任委員会

当局から、現市民会館の保存可能性の検討を行う必要があるので、那覇市民会館保存可能性等検討委員会を設置するために条例の一部改正を行う、と説明がありました。

委員から、検討委員会の設置が必要と判断した理由について質疑がありました。当局から、現市民会館についての建築意匠、劣化状況、耐震性など、極めて専門的な知識が必要であり、外部の有識者を委員とする検討委員会の設置が必要であると判断した、と答弁がありました。

予算決算常任委員会

平成29年度那覇市一般会計補正予算（第5号）の修正案は否決され、賛成多数により原案のとおり可決されました。ほかの4件の議案は全会一致により、原案のとおり可決されました。

総務分科会

高機能消防指令システム整備事業について、消防局から、災害用高所カメラを公共施設や県営・市営住宅、県庁など市内各所に設置し、その映像を確認するモニターを設置することや、緊急通報システム、多言語コールセンターサービス、空中から撮影するドローンなどを整備する事業で、2019年4月1日に本格運用を考えている、と説明がありました。

消防局の説明を受けて、委員から職員体制について質疑があり、消防局の通信担当は現在19人配置しているが、システムの操作性も向上するので現行の人員を配置する。台風など災害の規模に応じて、非番員を招集して対応していく、と答弁がありました。

教育福祉分科会

当局から、保育士の確保と離職防止を目的に、保育士を正規雇用した認可保育園に補助を行う保育士正規雇用化促進事業において、県から追加予算内示があったことにより予算を増額補正する、と説明がありました。

これを受け委員から、保育園により補助金額が異なるのか、との質疑があり、当局から、それぞれ正規雇用した保育士の数により補助金額は異なる、と説明がありました。

また、同委員から、今年度補助を受けた保育園が次年度も補助を受けられるのか、との質疑があり、当局から、今年度補助を受けた園も、次年度当初に新たに正規雇用していれば申請できる、と答弁がありました。

建設分科会

当局から、公園遊具の手入れ、修繕、撤去に伴う補正予算の増額について説明がありました。

委員から、使用禁止になっている公園遊具について、今後どのように整備計画を実施するのか質疑がありました。

当局から、国庫補助金により整備を行う遊具や、那覇市シルバー人材センターへの委託などにより修繕完了して既に市民が利用している遊具もある。他の多くの遊具について今回の補正予算と新年度予算で対応していきたいと考えており、修繕、撤去を予定している遊具の整備について全て完了する計画である、と答弁がありました。

厚生経済分科会

新文化芸術発信拠点施設整備事業について、都市計画の用途地域変更に伴い、久茂地の敷地拡大予定地域の土地価格の変動が見込まれることから、適正な価格を算定するために土地再鑑定評価業務等を行うので予算を増額補正する、と説明がありました。

委員から、市民に対する説明が十分になされたと考えているのか、また提案したタイミングの理由について質疑がありました。

当局から、関係権利者の方々から土地の評価について早めに提示していただきたいと要望がある。また、4地区説明会などで市民から指摘された意見等については今後も丁寧に対応していきたい、と答弁がありました。

在沖海兵隊員による飲酒運転死亡事故に関する意見書

去る11月19日午前5時25分ごろ、本市の国道58号線・泊交差点で米軍トラックが軽トラックと衝突し、軽トラックを運転していた本市在住の会社員が胸などを強く打ち死亡する痛ましい事故が起きた。

那覇署は同日、米軍車両を運転していた米軍牧港補給地区所属の海兵隊上等兵を逮捕、21日午前、自動車運転処罰法違反（過失運転致死）と道交法違反（酒気帯び運転）の容疑で那覇地検に送致した。容疑者からは、基準値の3倍のアルコールが検出されている。

在沖米軍は昨年4月の元海兵隊員による女性殺害事件を受け、「綱紀粛正」を表明したものの、米兵による飲酒運転が相次ぎ、そして今回の死亡事故が発生したものである。

在日米軍は20日、日本駐留の全ての米兵に対し飲酒を禁止し、在沖米兵に対しては、基地・住居間の移動を除いた外出を禁止した。米軍の飲酒禁止措置はこれまで何度も実施されてきたが、事件・事故は繰り返し発生しており、実効性が極めて乏しいのは過去の事例で明白である。

米軍はこれまででも事件・事故のたびに「再発防止」「綱紀粛正」を強調してきたが、その効果は殆どなく、全国の7割の米軍専用施設が集中する沖縄では、繰り返される米兵と米軍の事件・事故に県民の怒りは頂点に達している。

よって那覇市議会は、那覇市民の尊い生命が奪われた今回の在沖海兵隊員による飲酒運転死亡事故に関して、米軍当局並びに関係機関に対し、強い怒りを込めて厳重に抗議するとともに、再発防止に向けて下記事項の徹底、実現を強く要請する。

記

- 1 被害者家族に対する謝罪及び迅速に完全補償を行うこと
- 2 米軍車両を飲酒した米兵が運転できた経緯、米軍車両と米兵の管理実態を明らかにすること
- 3 在沖米軍人・軍属等の綱紀粛正、事件・事故の再発防止に向けて、実効性のある抜本的な施策を講ずること
- 4 日米地位協定の抜本的改定、在沖米軍基地の整理・縮小を行うこと

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 29 年 (2017 年) 12月1日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

東村高江の民間地における米軍ヘリコプター不時着・炎上事故と相次ぐ米軍機事故等に関する意見書

去る10月11日午後5時20分ごろ、米軍普天間飛行場所属のCH53E大型輸送ヘリコプターが東村高江の民間地に不時着し、炎上する事故が発生した。

事故現場周辺においては、6カ所のヘリパッド建設が強行された結果、民間地上空での訓練が激化し、いつ事故が発生するかわからないという訴えが相次ぐ中、事故が発生したものである。

事故現場は、民間の牧草地で民家から300メートルしか離れてなく、県道70号線にも近接していることから、まさに県民を巻き込む大惨事寸前の事故である。また、400メートル先には、県民の取水地である福地ダムがあり、一步間違えば命の水がめと生命の危機にかかわる事故で、基地と隣り合わせの生活を余儀なくされている県民に強い衝撃を与えるとともに、県民の不安と恐怖ははかり知れないものがある。

全国の7割もの米軍専用施設が集中する沖縄、嘉手納基地には外来機飛来が相次ぎ、訓練も激しさを増している。米軍機の事故は、これまで幾度も発生しており、最近では、昨年12月13日にMV22オスプレイ機が名護市安部沿岸と普天間飛行場でそれぞれ事故を起こしたほか、ことし8月3日は普天間飛行場所属のMV22オスプレイがオーストラリア東部の沖合で墜落し乗員3名が死亡する事故と11月22日には嘉手納基地にも飛来した米空母艦載機・C2輸送機が墜落、3人が行方不明となる事故も発生している。さらに、MV22オスプレイなどの米軍機が米軍基地のほか、奄美空港、大分空港及び新石垣空港の民間空港に緊急着陸するトラブルも短期間に頻発し、MV22オスプレイのもっとも重大な「クラスA」の事故率も、普天間基地配備前の1.7倍に増えている。

米軍機に関する事故等については、その都度、米軍や関係機関に繰り返し厳重に抗議及び要請を行ってきたにもかかわらず、事故が後を絶たない現状に強い怒りを覚えるとともに、米軍の安全管理体制の不備を指摘せざるを得ない状況となっている。

日米両政府においては、米軍機による事故等が頻発している実態を真摯に受けとめ、県民の過重な基地負担の確実な軽減が図られるよう、より一層全力を挙げて取り組むべきである。

よって、那覇市議会は、県民の生命・財産及び生活環境を守る立場から、米軍機の事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに措置されるよう強く要請する。

記

- 1 被害を受けた地主に対し迅速に完全補償を行うこと
- 2 事故の徹底した原因究明と抜本的事故防止策を講じ、情報公開を速やかに行うこと
- 3 安全対策が確認できるまでは、民間地上空及び水源地上空での米軍機の飛行を中止すること
- 4 日米地位協定の抜本的改定、在沖米軍基地の整理・縮小を行うこと

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 29 年 (2017 年) 12月1日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

米軍関係機関への抗議行動を実施

那覇市議会では、去る12月6日に、米軍人による事故の発生に対して米軍関係機関への抗議行動を行いました。

14人の議員で構成した要請団は、那覇市民の人権と生命、財産を守る立場から、在沖米国総領事、及び在沖海兵隊基地司令官に対して、12月定例会において可決された「在沖海兵隊員による飲酒運転死亡事故に関する抗議決議」及び「東村高江の民間地における米軍ヘリコプター不時着炎上事故と相次ぐ米軍機事故等に関する抗議決議」を手交して、繰り返し抜本的な施策を講じるよう抗議しました。

教育福祉常任委員会

国立療養所沖縄愛楽園（名護市）を激励訪問

教育福祉常任委員会は、去る11月6日に国立療養所沖縄愛楽園を訪問し、入所している那覇市出身者の皆さんを激励しました。

63回目となる今回の訪問では、納骨堂への献花を行った後、那覇郷友会の皆様と懇談しました。

漫談の方々の激励公演も行われ、交流しました。



議案（全会一致を除く）に対する議員の賛否一覧（12月定例会）

○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 議・・・議長は採決に加わりません ※・・・副議長が議長の職務を代理していました ◆那覇市議会議員 条例定数40人

議決年月日	議員氏名、等 議案名等	出席者数	表決総数	賛成	反対	議決結果	議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
							二二	二二		共産	共産		無属	無属	維無	維無	二二	二二	二二		共産	共産	共産	共産	共産	公明	公明	公明	翼	自民	自民	自民	二二	二二	二二	二二		公明	公明	公明	翼	翼	自民	自民	自民	自民	
							永山盛太郎	翁長雄治	奥間綾乃	上原安夫	西中間久枝	仲村圭寛	中村美紀	前泊安則	當間進也	新崎快佐	上原敏男	下地栄子	多和田栄子	小波津潮	古堅茂治	湧川朝涉	我如古一郎	前田千尋	宮里昇	喜舎場盛三	野原嘉孝	大城幼子	上原仙二	大嶺亮二	吉嶺努	新垣淑豊	清水磨男	金城眞徳	平良識子	宮平のり子	翁長俊英	桑江昌豊	糸数昌洋	大浜安史	上里直司	坂井浩二	大山孝夫	奥間亮	栗國彰	久高友弘	
12月25日	那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定	40	28	27	1	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	退	退	退	退	○	議	○	○	※	○	○	○	退	退	退	退	退	退
12月25日	平成29年度一般会計補正予算（第5号）に対する修正案	40	39	14	25	否決		×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○
12月25日	平成29年度一般会計補正予算（第5号）	40	29	25	4	可決		○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	退	退	退	退	○	○	○	○	議	○	○	○	退	退	退	退	退	退


<div>北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書</div> <div>平成14年に行われた日朝首脳会談で、北朝鮮は日本人拉致を認め、わが国の拉致被害者5人とその家族が帰国した。しかし、その後15年が経過したが、5人の帰国以外には全く問題解決が図られていない状況にある。</div> <div>政府は、現在この5人を含めた17人を北朝鮮による拉致被害者として認定しているが、認定された被害者以外にも北朝鮮による拉致の可能性を排除できない方々が、多く存在している。沖縄県においても、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない特定失踪者が26人おり、そのうち5人が那覇市に住所があり、その氏名は沖縄県警察本部によって公表されている。</div> <div>拉致問題は許しがたい重大な主権の侵害であり、人権侵害である。すべての拉致被害者の帰国を待ち望んでいるご家族の高齢化が進む中で、一刻も早い問題の解決が求められている。</div> <div>2015年5月にスウェーデンのストックホルムで開催された日朝政府間協議において、北朝鮮は、拉致被害者を含むすべての日本人に関する包括的かつ全面的な調査の実施を約束し、さらに7月の同協議（北京）で特別調査委員会を設置したことで、問題解決が図られるものと期待された。</div> <div>しかしながら、北朝鮮は、再調査の最初の報告を2015年の秋ごろを目指すとしていたが、初期段階だと先送りにし、その後、具体的な進展のめどが立っていない状況にある。</div> <div>よって、本市議会は北朝鮮による日本人拉致問題等の進展と早急な解決を図るために、下記の事項を強く要請する。</div> <div>記</div> <div>1 北朝鮮に拉致された多くの被害者を一刻も早く救出し、早期帰国を実現すること</div> <div>2 北朝鮮による拉致の可能性が排除できない失踪者の真相を早急に解明すること</div> <div>以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。</div> <div>平成 29 年(2017 年)12月25日</div> <div>那 覇 市 議 会</div> <div>あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、拉致問題担当大臣 外務大臣、国家公安委員会委員長、警察庁長官</div>	
--	--

<div>米海兵隊普天間基地所属のCH 53 E大型輸送ヘリコプターからの窓落下事故に関する意見書</div> <div>12月13日午前10時すぎ、宜野湾市の普天間第二小学校の運動場に、米海兵隊普天間基地所属のCH53E大型輸送ヘリコプターから、約90センチ四方で約7.7キログラム窓が落下する重大事故が発生した。運動場には54人の児童が体育の授業中で、ヘリの窓は児童らの約10メートル地点に落ち、児童一人が風圧で飛んできた物が左肘にあたり痛みを訴えている。一歩間違えれば多くの児童を直撃する大惨事になる可能性があっただけに、児童や県民の受けた衝撃は大きく、強い不安と恐怖に慄いている。</div> <div>去る10月11日に同型機が東村高江に不時着し炎上大破する事故が起きたばかりである。今回の事故が発生した13日は昨年、普天間基地所属のオスプレイが名護市安部の沿岸で大破する事故が起きた同じ日で、この間も米軍機の緊急着陸、事故、墜落が頻発している。</div> <div>今回の落下事故は、全国の米軍専用施設の7割が集中し、激しい訓練が続けられている沖縄では、米軍や日米両政府が「安全対策」や「再発防止」をいくら強調しても、未だにその実効性が乏しく、事故、事件が繰り返されることをあらためて浮き彫りにしており、市民と県民の憤りと怒りは頂点に達している。</div> <div>本市議会は、事故、事件のたびに、米軍や日米両政府に繰り返し嚴重に抗議及び要請を行ってきたが、事故、事件が後を絶たない現状はあまりにも県民の生命と安全を軽んじる異常な状態であり、断じて許せるものではない。</div> <div>よって、本市議会は、市民と県民の生命と財産を守る立場から、普天間基地所属のCH53 E大型輸送ヘリコプターからの小学校への窓の落下事故に対し、激しい怒りをこめて嚴重に抗議するとともに、関係機関へ下記事項を強く要求する。</div> <div>記</div> <div>1 事故の徹底した原因究明と安全対策が確立するまで米軍機の飛行を停止すること</div> <div>2 民間地上空での飛行・訓練中止など、抜本的な再発防止策を直ちに講ずること</div> <div>3 危険性除去のため、普天間基地の閉鎖、早期返還を行うこと</div> <div>4 県民の過重負担の解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を行うこと</div> <div>以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。</div> <div>平成 29 年(2017 年)12月18日</div> <div>那 覇 市 議 会</div> <div>あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、 沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長</div>	
--	--

平成29年(2017年)
那覇市議会の主な動き



▲4年ごとに改選される那覇市議会では、平成29年8月4日から40人の新たな顔ぶれで議会活動が始まりました。
(写真は当選証書付与式)



▲市民が分かりやすく開かれた市議会を目指して、平成29年8月から、議員の調査研究等のために交付する政務活動費の収支報告書等をホームページで公開しています。



▲那覇市の最上位計画である「第5次那覇市総合計画」策定に向けて、市議会でも全員協議会、各常任委員会で議論を重ね、市長にも提言を行いました。常任委員会では連合審査会を開くなど慎重に審査を続けました。その後、同計画は12月定例会で可決されました。

第10回 那覇市議会報告会

去る11月20日・21日に4会場で開催した後、12月25日に要望書を市長に手交しました。

議会報告会では、平成28年度決算などを議決した9月定例会の報告を行うとともに、市民の方々と意見交換を実施しました。

その後、各常任委員会及び広報参画部会において市民からのご意見、ご要望内容を確認して審議し、内容をとりまとめた要望書を、翁長俊英議長から城間幹子市長に手交しました。

重点要望事項(概要)

1 指定管理者制度について
費用削減の面だけでなく、協働のまちづくりの観点からも検討を要望する。

2 学校施設のトイレの洋式化について
本市は3割程度しか整備されていないので計画的な整備を要望する。

3 新文化芸術発信拠点施設(新市民会館)について
中心市街地関係者と地域の意見交換会の開催を要望する。



下記の意見書は、平成30年(2018年)1月臨時会で可決されました。

相次ぐ米軍普天間飛行場所属ヘリの不時着・トラブルに関する意見書

去る1月8日午後4時45分ごろ、米軍普天間飛行場所属のAH1Z攻撃ヘリが読谷村儀間の比謝川行政事務組合廃棄物処分場の敷地内に不時着した。

2日前の6日にも、同飛行場所属のUH1Yヘリがうるま市伊計島海岸の砂浜に不時着したばかりである。

読谷村の不時着場所は、民家や大型リゾートホテルから約250メートルしかなく、うるま市の不時着場所も、民家から約100メートルしか離れていない。

一歩間違えれば、大惨事につながりかねない状況はまさに異常事態である。

昨年にも、同飛行場所属のAH1Z攻撃ヘリの同型機が伊計島の農道に不時着、また、CH53E大型輸送ヘリが東村高江の民間地に不時着炎上、年末には宜野湾市内の小学校運動場への窓落下事故などが発生し、米軍機事故が繰り返される現状は、あまりにも県民の生命と安全を軽んじるもので、言語道断である。

米軍機の事故のたびに、米軍や関係機関に繰り返し嚴重に抗議及び要請を行ってきたにもかかわらず、米軍は安全確認ができたとして飛行再開を強行し、事故・トラブルを繰り返す現状は、米軍の航空機整備や安全管理体制に構造的な不備を指摘せざるを得ない状況となっている。

いま、このままでは取り返しのつかない重大事故が起きるのではないかと、との不安と恐怖の声が高まり、市民・県民の怒りと憤りは頂点に達している。

日米両政府はより強い当事者意識を持って、米軍機の点検整備や安全管理体制を嚴重に見直すべきである。

よって本市議会は、市民・県民の生命と財産を守るため、頻発する米軍ヘリ不時着・トラブルに対して嚴重に抗議をするとともに、関係機関へ下記事項の実施を強く要請する。

記

1 事故の原因究明、再発防止策が確立されるまで、全米軍機の飛行訓練を一切中止すること

2 市街地上空での飛行を中止すること

3 県内配備の全米軍機において、点検整備及び運用の検証を行い、実効性のある事故再発防止策を講じること

4 日米地位協定の抜本的改定、在沖米軍基地の整理縮小を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年(2018年)1月12日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、
外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、
沖縄防衛局長

再生紙及び大豆インクを使用しています。